

国分グループ、2023年度の経営結果と2024年度の経営方針

〔I〕2023年度の経営環境と経営動向の回顧

2023年度の経営概況

2023年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の回復が進みました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高騰、深刻な労働力不足を背景に、度重なる価格改定と各業態での売価転嫁が進み、インフレ圧力が高まりました。下期には、原材料価格の一服感、値上げ浸透による収益改善に加え、生活者の値上げへの「抵抗感」が強まったこともあり、価格改定の件数は減少しましたが、引き上げ要因は続いており、先行き不透明な状況にあります。

世界に目を向ければ、ロシア・ウクライナ戦争長期化、パレスチナ・イスラエル紛争、米中対立などの情勢不安が続きました。また、気候変動リスクの増大は、食の供給に大きな影響を与えており、サプライチェーン全体での対応が急務となっています。市場は物価高騰による生活防衛意識の高まりから、価格に敏感になる生活者が増えている反面、高付加価値・高価格帯商品・健康的な食品や環境配慮商品のニーズも根強く、引き続き2極化の傾向にあります。

このような状況下、国分グループは食のサプライチェーンを支えるべく、流通に新たな価値を提供してまいりました。共創圏パートナーとの活動実績は、これまでの累計で188件となり、着実に広がりを見せています。

また、ナレッジレポートや社内SNSにより、社内の暗黙知を形式知として共有、それを実践知として現場で展開する「食の価値創造の実践と循環」を進めてまいりました。お客様の声に真摯に向き合い、改善を積み重ねた結果、お取引先の顧客満足度においても、目標値を達成することができました。

「従業員の仕事における幸福度の向上」の取り組みを深化させ、従業員一人ひとりが食のサプライチェーンを支えるという意識と誇りを持って、仕事に臨むことができる環境が整ってきました。その結果、売上高2兆円、経常利益200億円を超え3期連続の増収増益となりました。

各種実行テーマ

1. 流通施策

- ・ (株)ゼロカラ[神奈川県横浜市]と業務提携 (2月)
- ・ 国分首都圏(株)、酒類専門店「EXIVIN」そごう大宮店をオープン (2月)
- ・ 国分首都圏(株)、店名変更で4店舗目となる「EXIVIN 西武所沢S.C.店」の営業を開始 (3月)
- ・ 日食協、食品卸5社、JIIとともに、EDIプラットフォーム構築に関する「基本合意書」を締結 (5月)
- ・ SOULA(株)[東京都港区]と業務提携契約を締結 (11月)
- ・ 国分中部(株)、松阪市ハンズオン支援事業の製茶産業を支援 (12月)

2. マーケティング施策

- ・ 「macaroni」運営の(株)トラストリッジ[東京都目黒区]と資本業務提携契約を締結 (3月)
- ・ 「ROJI 日本橋 ONLINE STORE」がバーチャル空間で蔵元探訪ができるワールドを公開 (11月)
- ・ 国分九州(株)、女子バレーボールチーム「カノアラウレアーズ福岡」とオフィシャルスポンサー契約を締結 (11月)

3. サステナビリティの取り組み

- ・ 「健康経営優良法人 2023」に認定 (3月)
- ・ 新潟酒販(株)、「こいがた健康経営推進企業」に登録 (5月)
- ・ 国分東北(株)、ホヤの有効活用プロジェクトが「とうほく SDGs アワード」において優秀賞を受賞 (9月)
- ・ 『サステナビリティレポート 2023』を発行 (9月)
- ・ 「GP (グリーンプリンティング) 環境準大賞 (パッケージ印刷の部)」を2年連続受賞 (10月)
- ・ 国分九州(株)、「福岡県食品ロス削減優良取組知事表彰」を受賞 (10月)
- ・ 国分ビジネスエキスパート(株)、「えるぼし」段階2に認定 (12月)

4. 物流・情報施策

- ・ AIを活用した需要予測システムを拡大 (23年末時点で202倉庫) (通年)
- ・ PSTN (NTT 固定電話網) 対応において流通 BMS へ切り替え (通年)
- ・ 国分ロジスティクス(株)と(株)中島運送[東京都世田谷区]を統合 (1月)
- ・ 物流省人化・省力化の取組として、国分関信越(株)国分茨城総合センター[茨城県石岡市]に国分初の「AMR (自律走行型搬送ロボット)」を導入 (1月)
- ・ サイバー攻撃による情報漏洩対策として EDR (PC で不審な挙動を検知するシステム)、SOC (サイバー攻撃の検出・分析を行い、対応策のアドバイスなどを行う組織)を導入 (1月)
- ・ 「生成 AI の利用ガイドライン」を制定。7月より業務に試験導入 (6月)

5. 海外政策

- ・ コモンウェルス国分ロジスティクスがシンガポールでの4温度帯物流センター開設プロジェクトを立ち上げ (3月)
- ・ 国分フードロジスティクスマレーシアがクアラ・ランプール郊外の4温度帯物流センターを増設 (5月)
- ・ 双日(株)[東京都千代田区]と共同で New Land Vietnam Japan Long An LLC[ベトナム ロンアン省]を設立、ベトナムで4温度帯物流事業を拡大 (7月)

6. 商品施策

- ・ 国分北海道㈱、「サクリチーズ Sweets ショコラ」を発売 (1月)
- ・ 国分関信越㈱、「KANPAI POTATO」4種を新発売 (2月)
- ・ 国分北海道㈱、「函館 塩レモンサワーの素」をエリア限定発売、小樽水産高校発案の「洋風ホッケーボール〜デミグラスソース仕立て〜」を発売 (3月)
- ・ 「K&K 缶つま 豚ハラミ焼 スタミナガーリック」「K&K ”CAN” Pの達人」4種、日本橋菓房より「Nihonbashi Bar 香りを愉しむ Nuts」2種、「老舗酒問屋が目利きした旨いつまみ 奈良漬けチーズサンド」、「クリエイト マヌカハニージンジャーレモネード」を発売 (3月)
- ・ 「クリエイト 韓にゃくめん ビビン冷麺風」を発売。5月中旬出荷分より、国分グループ初の機能性表示食品として販売開始 (3月)
- ・ 「tabete まごころを食卓に 膳」4種、「K&K インドネシア パインアップル (スライス)」、KWVより「ビッグ・ビル」2種を発売 (4月)
- ・ 国分北海道㈱、「函館トマトクリームチーズカレー」、「K&K 缶つま JAPAN 北海道厚岸産かき燻製ウイスキー仕立て」を発売 (5月)
- ・ フランス産ワイン「バルトン&ゲステイエ」9種を発売 (7月)
- ・ 国分北海道㈱、「釧路 海霧レモンサワーの素」をエリア限定発売 (8月)
- ・ 国分首都圏㈱、「だし茶飯の素」「ちゃんこ鍋つゆ 醤油味」「骨太力士のにんにく味噌」を発売 (8月)
- ・ フランスシャンパーニュ「ディヴァル・コテル リミテッド・エディション RWC23」を数限定発売 (8月)
- ・ イントレピッド・スピリッツ社「イーガンズ」4種、「マッド・マーチ・ヘア ポティーン」「リーガル・ローク」4種、「フーバ カシャーサ」を発売 (9月)
- ・ 旭トラストフーズ㈱、「発芽玄米使用パン粉」「クルトン発芽米入り」を発売 (9月)
- ・ 国分東北㈱、「山海の郷」「山海の季」4種を発売、「ご愛顧キャンペーン」も実施 (9月)
- ・ 「tabete だし麺 広島県産牡蠣だし塩らーめん」「日本橋菓房 老舗酒問屋が目利きした旨いつまみ搾菜チーズサンド」を発売 (9月)
- ・ クリエイトブランドより生麺タイプの「だし麺」3種、「韓にゃく麺」3種、「グリーンルイボスティー ハニー&スパイス」を発売 (9月)
- ・ 国分北海道㈱、「マルスウイスキー岳樺 十勝ワイン “山幸” カスクフィニッシュ at 屋久島エージングセラー」を限定発売 (9月)
- ・ 国分東北㈱、「いわて地酒めぐり」2種を発売 (11月)
- ・ 国分首都圏㈱、「TOKYO 黒みつ LAGER」を数量限定発売 (11月)

〔II〕 連結業績

当期の連結業績は、売上高2兆684億17百万円、前年比107.0%となりました。売上高の内訳は、食品1兆3,525億96百万円、前年比108.0%、酒類6,241億21百万円、前年比104.0%、その他916億99百万円、前年比113.8%となりました。連結経常利益は、242億3百万円、前年比133.6%、親会社株主に帰属する当期純利益は158億74百万円、前年比149.7%となりました。

【 連結損益計算書の要旨 】

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (単位:百万円)

科 目	金 額	売上比	前年比
売 上 高	2,068,417	-	107.0%
(食 品)	1,352,596	(65.4%)	108.0%
(酒 類)	624,121	(30.2%)	104.0%
(そ の 他)	91,699	(4.4%)	113.8%
売上総利益	146,298	7.07%	109.7%
販売費及び一般管理費	126,080	6.10%	106.6%
営業利益	20,217	0.98%	133.1%
経常利益	24,203	1.17%	133.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,874	0.77%	149.7%

【 連結貸借対照表の要旨 】

(2023年12月31日 現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	635,885	流動負債	607,849
現金及び預金	100,882	支払手形及び買掛金他	538,999
受取手形及び売掛金	342,714	短期借入金	15,080
譲渡性預金	4,000	その他	53,769
有価証券	28,500	固定負債	33,085
棚卸資産	64,630	長期借入金	100
未収収益	75,068	繰延税金負債	15,773
預け金	19,572	退職給付に係る負債	1,159
その他	537	その他	16,049
貸倒引当金	△ 21		
固定資産	206,678	負債合計	640,935
有形固定資産	66,578	純 資 産 の 部	
無形固定資産	10,608	株主資本	154,783
投資その他の資産	129,491	資本金	3,500
投資有価証券	118,122	資本剰余金	3,563
繰延税金資産	775	利益剰余金	147,719
その他	10,950	評価・換算差額等	34,350
貸倒引当金	△ 356	非支配株主持分	12,495
		純 資 産 合 計	201,628
資産合計	842,564	負債及び純資産合計	842,564

【 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 】

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
2023年12月期	43,632	△ 20,341	△ 1,300	100,882

【 販売の状況 】

(1) 部門別売上高明細表

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (単位:百万円)

部 門	売上高	構成比	前年比
加工食品	867,114	41.9%	107.4%
冷凍・チルド	431,967	20.9%	109.0%
菓子	53,513	2.6%	109.5%
食品合計	1,352,596	65.4%	108.0%
酒 類	330,206	16.0%	105.9%
麦 酒	182,122	8.8%	107.3%
ビアテイスト(麦酒除く)	111,792	5.4%	94.4%
酒類合計	624,121	30.2%	104.0%
その他合計	91,699	4.4%	113.8%
合 計	2,068,417	100.0%	107.0%

(2) 酒類の種級別売上高明細表

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (単位:百万円)

種 級	売上高	構成比	前年比
清 酒	46,912	7.5%	101.4%
焼 酎	56,286	9.0%	99.7%
ワイン類	41,849	6.7%	102.2%
ウイスキー類	51,949	8.3%	118.1%
リキュール・スピリッツ他	133,211	21.3%	107.3%
酒 類	330,206	52.9%	105.9%
麦 酒	182,122	29.2%	107.3%
ビアテイスト(麦酒除く)	111,792	17.9%	94.4%
合 計	624,121	100.0%	104.0%

(3) 業態別売上高

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (単位:百万円)

業 態	売上高	構成比	前年比
GMS	174,337	8.4%	103.6%
SM	743,346	35.9%	104.6%
CVS	189,626	9.2%	110.5%
ドラッグストア	160,521	7.8%	106.4%
EC/宅配	105,122	5.1%	111.7%
百貨店	24,842	1.2%	94.5%
一般・業務用酒販店	109,649	5.3%	121.6%
外食ユーザー	96,806	4.7%	120.9%
卸売	340,820	16.5%	104.0%
その他	123,348	6.0%	109.0%
合 計	2,068,417	100.0%	107.0%

【 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 】

連結子会社 40社
持分法適用会社 19社

【 エリアカンパニー/カテゴリーカンパニー業績 】

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

企業名称	売上高	前年比	経常利益	前年比
国分北海道株式会社	98,496	108.3%	787	133.3%
国分東北株式会社	113,858	107.5%	813	194.5%
国分関信越株式会社	188,904	102.2%	1,706	103.3%
国分首都圏株式会社	381,092	104.1%	5,882	105.8%
国分西日本株式会社	335,699	107.5%	3,401	123.1%
国分九州株式会社	139,503	104.6%	907	156.3%
国分フードクリエイイト株式会社	89,573	108.2%	755	1434.4%

〔Ⅲ〕 2024 年度の経営方針

第11次長期経営計画4年目となる本年は、「顧客満足度1位を超えて、さらに超える」を冠方針として掲げ、①「食の価値創造の実践と循環」、②「共創圏パートナーとの価値創造活動の加速。コト売りによる役務収益の増額」、③「新シンプル業務 KPI を基準としたバランスの取れた経営改善」、④「With コロナの働き方の確立：仕事における幸福度、グループ人事制度の進化」、⑤「地域共創ビジネスモデルの確立」、⑥「値上げへの対応」の6点の重点方針に沿って、「食の価値創造」を推進してまいります。

気候危機は食のサプライチェーンに大きな影響を与えます。日本でも度重なる線状降水帯の発生など、地球温暖化の影響による異常気象が頻発しています。国分グループ SDGs ステートメントのマテリアリティ「地球環境」で示した「温室効果ガス排出量の削減」に注力し、早期達成を目指します。

「食料・農業・農村基本法」の改正を控え、食の安全保障の確立に、食のインフラを支える卸としてどう関わることができるのか、あらゆる可能性を探ってまいります。

コロナ禍のライフスタイルでは、生活者のお酒との付き合い方が大きく変わっています。担税物資である酒類を扱う事業者として「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」を意識しながらも、日本の食文化を守っていくことが肝要です。

また、物流危機では、今後のドライバー不足への対処、発注リードタイム延長、それに伴う効率的な物流の見直しなどが食品流通業界の課題としてあります。

企業経営は、競争から共創の時代へ移りました。対処すべきこれらの課題は個々の企業で解決することは困難です。私たち国分グループが業界のリーダーシップをとり、共創圏パートナーの皆様と課題解決および新たな価値創出の実現に向け、取り組んでまいります。

◆決算内容・報道・取材に関するお問い合わせ

国分グループ本社(株) 経営企画部 広報課 電話：03-3276-4121

〒103-8241 東京都中央区日本橋 1-1-1

Mail：info01@kpost.kokubu.co.jp